

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月16日から2028年6月15日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	DWS ロシア株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	ロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等を主要投資対象とします。ロシアの株式への投資にあたっては、主にロシアの企業が発行する株式及び預託証券等に投資します。なお、事業活動の大半がロシアで行われる企業が発行する株式及び預託証券等に投資することもあります。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎年6月15日及び12月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS ロシア株式ファンド

第30期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年6月15日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS ロシア株式ファンド」は、2023年6月15日に第30期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額		MSCIロシア10/40		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
26期(2021年6月15日)	11,802	0	29.5	11,529	27.9	99.6	1,760
27期(2021年12月15日)	11,259	0	△4.6	10,860	△5.8	99.9	1,501
28期(2022年6月15日)	1,127	0	△90.0	—	—	12.0	148
29期(2022年12月15日)	1,140	0	1.2	—	—	12.9	150
30期(2023年6月15日)	1,151	0	1.0	—	—	14.8	151

※MSCIロシア10/40(税引後配当込み 米ドルベース)が2022年6月1日付で廃止となったことに伴い、当ファンドの参考指数「MSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)」は廃止いたしました。

(注1)過去の参考指数であるMSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

MSCIロシア10/40は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2022年12月15日	1,140		—	12.9
12月末	1,125	△1.3		12.2
2023年1月末	1,118	△1.9		11.9
2月末	1,149	0.8		14.3
3月末	1,144	0.4		14.1
4月末	1,173	2.9		16.4
5月末	1,144	0.4		14.2
(期末)				
2023年6月15日	1,151		1.0	14.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において1,151円となり、前期末比1.0%上昇しました。ファンドで保有する大半の銘柄を実質ゼロ評価とし、現金等についても大半を日本円での保有としていることから、基準価額は小幅な動きとなりました。

◆投資環境

当期のロシア株式市場で株価は大幅に上昇しました。原油価格に底打ち感が見られたことや、国内企業の配当や決算に関するポジティブなニュース等が好感されました。なお、当ファンドでは期を通じて大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは引き続きマザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式等に投資を行いました。

(DWS ロシア株式マザーファンド)

大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続いたこともあり、期中の投資行動はありませんでした。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2022年12月16日～ 2023年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,599

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS ロシア株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見えていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.543	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.006)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	11	0.946	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.729)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.216)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	17	1.489	
期中の平均基準価額は、1,142円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

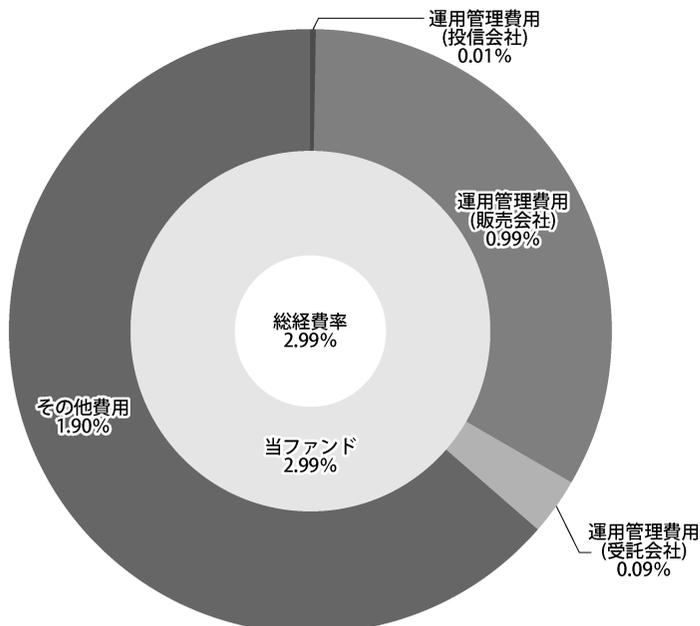
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.99%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,283	千円 895

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		—千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		20,855千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		—

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
DWS ロシア株式マザーファンド	900,353	895,069	151,535

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
DWS ロシア株式マザーファンド	151,535	99.4%
コール・ローン等、その他	895	0.6
投資信託財産総額	152,430	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)DWS ロシア株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(25,256千円)の投資信託財産総額(152,445千円)に対する比率は16.6%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.39円、1ユーロ=152.15円、1英ポンド=177.72円、1ロシアルーブル=1.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	152,430,871
DWS ロシア株式マザーファンド(評価額)	151,535,281
未収入金	895,590
(B) 負債	895,590
未払信託報酬	820,318
その他未払費用	75,272
(C) 純資産総額(A-B)	151,535,281
元本	1,316,744,167
次期繰越損益金	△1,165,208,886
(D) 受益権総口数	1,316,744,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,151円

<注記事項>

期首元本額	1,316,744,167円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,341,976
売買益	2,341,976
(B) 信託報酬等	△ 895,590
(C) 当期損益金(A+B)	1,446,386
(D) 前期繰越損益金	△ 879,456,745
(E) 追加信託差損益金	△ 287,198,527
(配当等相当額)	(457,599,916)
(売買損益相当額)	(△ 744,798,443)
(F) 計(C+D+E)	△1,165,208,886
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,165,208,886
追加信託差損益金	△ 287,198,527
(配当等相当額)	(457,599,916)
(売買損益相当額)	(△ 744,798,443)
分配準備積立金	543,016,054
繰越損益金	△1,421,026,413

(注1)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	391,988円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	457,599,916
d. 信託約款に定める分配準備積立金	542,624,066
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,000,615,970
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,599
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

*少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

*元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

DWS ロシア株式マザーファンド

運用報告書

《第15期》

決算日：2023年6月15日

(計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ロシアの株式（これに準ずるものを含みます。）等を主要投資対象とします。ロシアの株式への投資にあたっては、主にロシアの企業が発行する株式及び預託証券等に投資します。なお、事業活動の大半がロシアで行われる企業が発行する株式及び預託証券等に投資することもあります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIロシア10/40 (税引後配当込み 円換算ベース)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
11期(2019年6月17日)	10,117	16.6%	8,290	17.6%	94.3%	1,890
12期(2020年6月15日)	10,066	△0.5%	8,182	△1.3%	99.2%	1,732
13期(2021年6月15日)	15,073	49.7%	11,529	40.9%	99.5%	1,762
14期(2022年6月15日)	1,639	△89.1%	—	—	12.0%	148
15期(2023年6月15日)	1,693	3.3%	—	—	14.8%	151

※MSCIロシア10/40(税引後配当込み 米ドルベース)が2022年6月1日付で廃止となったことに伴い、当ファンドの参考指数「MSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)」は廃止いたしました。

(注)過去の参考指数であるMSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

MSCIロシア10/40は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2022年6月15日	1,639	—	12.0%
6月末	1,643	0.2%	11.2%
7月末	1,643	0.2%	10.9%
8月末	1,652	0.8%	11.5%
9月末	1,625	△0.9%	9.5%
10月末	1,629	△0.6%	10.0%
11月末	1,679	2.4%	13.4%
12月末	1,646	0.4%	12.2%
2023年1月末	1,637	△0.1%	11.8%
2月末	1,684	2.7%	14.2%
3月末	1,679	2.4%	14.1%
4月末	1,723	5.1%	16.3%
5月末	1,682	2.6%	14.2%
(期末) 2023年6月15日	1,693	3.3%	14.8%

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において1,693円となり、前期末比3.3%上昇しました。当ファンドは、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ファンドで保有する大半の銘柄を実質ゼロ評価とし、現金等についても大半を日本円での保有としていることから、基準価額は小幅な動きとなりました。

◆投資環境

当期のロシア株式市場で株価は大幅に上昇しました。前半はプーチン大統領が戦闘を継続するため部分的な動員令に署名したことや、ウクライナ東部・南部4州の併合に向け住民投票が実施され西側との関係悪化懸念が一段と高まったこと、原油安などが重石となり、方向感の乏しい展開となりました。後半に入ると、原油価格に底打ち感が見られたことや、国内企業の配当や決算に関するポジティブなニュース等が好感され、期末まで株価の上昇基調が概ね続きました。なお、当ファンドでは期を通じて大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。

◆運用状況

大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続いたこともあり、期中の取引はポリメタル・インターナショナルの一部売却のみでした。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みませす。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見ていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月16日～2023年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (29) (4)	2.022 (1.776) (0.245)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	34	2.022	
期中の平均基準価額は、1,660円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (b) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 6 月16日～2023年 6 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (△332)	千米ドル — (—)	百株 —	千米ドル —
	イギリス	—	千英ポンド —	25	千英ポンド 4

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
—	千株 —	千円 —	円 —	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(イギリス)	千株 2	千円 796	円 318

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
0AO GAZPROM SPON ADR	1,200	—	—	—	—	エネルギー
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	30	30	0.0003	0.042	—	資本財・サービス
GAZPROM RTS CLASSIC	—	2,400	0.024	3	—	エネルギー
LUKOIL PJSC	—	70	0.0007	0.098	—	エネルギー
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	500	500	0.005	0.701	—	コミュニケーション・サービス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	50	50	0.0005	0.07	—	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR	70	—	—	—	—	エネルギー
PHOSAGRO-GDR_A	149	149	0.00149	0.209	—	素材
PHOSAGRO-GDR_B	0.96	0.96	—	—	—	素材
NEFAZ PJSC	470	470	0.0047	0.659	—	資本財・サービス
VEON LTD	1,250	—	—	—	—	コミュニケーション・サービス
VEON LTD	—	50	101	14,242	—	コミュニケーション・サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	150	150	0.0015	0.21	—	生活必需品
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	100	100	0.001	0.14	—	素材
MAGNIT PJSC	—	83	0.00083	0.116	—	生活必需品
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	400	400	0.004	0.561	—	エネルギー
ALROSA PAO	1,750	1,750	0.0175	2	—	素材
SEVERSTAL-GDR REG S	100	100	0.001	0.14	—	素材
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	100	100	0.001	0.14	—	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	415	—	—	—	—	生活必需品
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	1,000	1,000	0.01	1	—	金融
TCS GROUP HOLDING -REG S	100	100	0.001	0.14	—	金融
NEXTERS INC	83	83	0.00083	0.116	—	コミュニケーション・サービス
FLX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	250	250	0.0025	0.35	—	生活必需品
POLYUS PJSC-REG S-GDR	55	55	0.00055	0.077	—	素材
YANDEX NV-A	125	125	0.00125	0.175	—	コミュニケーション・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	8,348	8,016	101	14,253	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	22	—	< 9.4% >	
(イギリス)				千英ポンド		
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	275	250	45	8,108	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	275	250	45	8,108	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 5.4% >	
(ロシア)				千ロシアルーブル		
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	650	650	0.0065	0.01	—	金融
VTB BANK PJSC	2,500,000	2,500,000	25	41	—	金融
OZON HOLDINGS PLC - ADR	40	40	0.0004	—	—	一般消費財・サービス
UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	1,500	1,500	0.015	0.025	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,502,190	2,502,190	25	41	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 0.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,510,813	2,510,456	—	22,404	
	銘柄 数 < 比 率 >	27	27	—	< 14.8% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注6) ロシア株式への投資は、米ドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、通貨区分が概ね米ドルとなっています。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,404	14.7
コール・ローン等、その他	130,041	85.3
投資信託財産総額	152,445	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(25,256千円)の投資信託財産総額(152,445千円)に対する比率は16.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.39円、1ユーロ=152.15円、1英ポンド=177.72円、1ロシアルーブル=1.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	152,445,162
コール・ローン等	129,959,850
株式(評価額)	22,404,008
未収入金	81,304
(B) 負債	895,938
未払解約金	895,590
未払利息	348
(C) 純資産総額(A-B)	151,549,224
元本	895,069,587
次期繰越損益金	△743,520,363
(D) 受益権総口数	895,069,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,693円

<注記事項>

①期首元本額	905,788,769円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	10,719,182円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
DWS ロシア株式ファンド	895,069,587円

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	715,307
受取配当金	632,207
受取利息	173,205
その他収益金	29,838
支払利息	△ 119,943
(B) 有価証券売買損益	7,240,879
売買益	9,129,362
売買損	△ 1,888,483
(C) 保管費用等	△ 3,030,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,925,542
(E) 前期繰越損益金	△757,363,405
(F) 解約差損益金	8,917,500
(G) 計(D+E+F)	△743,520,363
次期繰越損益金(G)	△743,520,363

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等